

社会的疎外に対処するため、健全なマクロ政策運営の重要性や新規産業創出のための環境整備、職業生涯を通じて労働者が雇用可能性改善のための生涯学習を可能とすること等をうたった「7つの原則」^(註14)を示し、これらは、98年5月から行われたバーミンガムサミット(主要国首脳会議)において承認された。

(b) 議長声明(若年雇用関係)

この会議において合意された事項のうち、若年雇用問題に関連の深い事項は次の通りである(一部要約)。

ア G8諸国においては、若年者及び長期的失業者、更に、一人親、障害を有する人々、高齢労働者、今日の労働状況において必要とされる基本的な識字及び算術能力を有しない者等の諸集団のための積極的な政策が各々異なる程度で必要である。人々は、その職業生涯を通して知識及び技能を開発し、変化する労働市場における自らの雇用可能性を改善する必要がある。給付生活者が労働市場に参入又は再参入することを奨励し、労働を報われるものとする諸施策は、雇用及び所得を増大させ得ると同時に全体的な給付支出を削減し得る。

イ 長期失業者になることを防ぐ目的で若年者及び成人のための雇用、教育、又は訓練の機会、及び一人親や障害を有する人々等の諸集団のための措置を増大する必要がある(「7つの原則」の1つ)。

e ワシントンG8労働大臣会合(1999年2月、アメリカ)

(a) 概要

この会議は、G8諸国の労働担当大臣等が出席し、①進展するグローバル経済における国家の労働市場戦略、②経済のグローバル化の進展の中での労働政策及び労働基準を促進及び実施する国際機関の機能の強化をテーマとして行われた。

(b) 議長総括(若年雇用関係)

この会議において合意された事項のうち、若年雇用問題に関連の深い事項は次の通りである(一部要約)。

G8各国は、労働が報われるものとする、未熟練労働者を含む危機にさらされやすい人々の失業や長期失業に陥ることを防止するために行動すること、及び産

業のリストラが進み経済的に不利な地域に対処することに同意している。益々活発になる現実の経済から十分に恩恵を得るためには、生涯学習という文化を育まなければならない。我々は、雇用サービスと労働市場に関する情報の提供、職業訓練の機会及びその提供者に関する情報の提供によって、人々と労働市場を結びつけることにより、労働者の雇用可能性が高まること、また、求職者に固有のニーズや地域により良く応じられるように、それらを早期に見つけ、雇用プログラムの対象を特定することは大きな効果があることに同意している。新たな形態の職場組織を促進することも重要である。これらの達成には全て、社会対話を含む強力なパートナーシップを必要としている。

f トリノG8労働大臣会合(2000年11月、イタリア)

(a) 概要

この会議は、G8諸国の労働担当大臣等が出席し、①知識型経済と労働市場、②高齢化社会、③社会統合、④グローバル化する世界における反映の共有について議論が行われた。

(b) 議長総括(若年雇用関係)

この会議において合意された事項のうち、若年雇用問題に関連の深い事項は次の通りである(一部要約)。

知識型経済における完全雇用の実現はG8各国の最終的な目標であり、労働、資本、製品市場の構造改革への包括的アプローチを取ることが重要である。知識型経済においては、生涯学習が社会及び経済的利益を伴う雇用政策の重要な要素であり、全ての人々に新技術と関連するスキルの向上への平等なアクセスを確保する必要性を強調する。また、知識型社会において、新しい形態の雇用契約は企業や労働者の適応力を高める一方で、雇用不安のリスクを高める可能性があり、適切な社会保障プログラム等の労働保護が必要である。

g モントリオールG8労働大臣会合(2002年4月)

(a) 概要

この会議は、G8諸国の労働担当大臣等が出席し、①社会統合を促進させるための労働力の活用、②生涯学習の促進、③訓練機会の拡大の三つの議題について議

論が行われた。

(b) 若年対策

この会議において合意された事項のうち、若年雇用問題に関連の深い事項は次の通りである(一部要約)。

- ア 知識型経済においては、適切な初期教育を受けるだけでは十分ではない。学習は生涯追い求めていくべきものでなければならない。G8 諸国の国民は、教育、雇用及び退職という人生の三つの段階に関する慣習的な概念を乗り越えて、生涯学習、スキルと知識及び専門的キャリア開発が有機的に連結しているダイナミックなライフ・サイクル・アプローチに向かわなくてはならない。
- イ このような生涯学習への転換は、個人、事業主及び伝統的な学習組織にとって示唆を与えるものである。学習に関する制度・システムは、人生のより多くの段階、より多くの場所で、益々多様化する学生に対応している。学習に関する制度・システムは、学習と仕事の間の多様な移行をうまく支援するとともに、自分自身の職業生活設計を実現するという労働者のニーズにより良く応えていかなければならない。
- ウ 将来の労働力のために、社会は、早い段階で適切な基礎的スキルが身に付くことを確実にしなければならない。学校から仕事への円滑な移行を進めるため、若年者は、実践的職業体験や職業訓練に従事するよう奨励されなければならない。これは、将来必要な技能が身に付くと同時に、キャリアを構築することを可能にする。それはまた、生涯を通じて学習する動機付けを維持するために、重要である。

h シュトゥットガルトG8労働大臣会合(2003年12月、ドイツ)

(a) 概要

この会議は、G8 諸国の労働担当大臣等が出席し、①グローバル化と構造変化：持続可能な成長と雇用のための条件整備、②労働市場の効率性の改善：柔軟性と労働者保護の均衡、③雇用政策分野におけるより緊密な国際協力に向けて、という3つの議題について議論が行われた。

(b) 議長総括(若年雇用関係)

この会議において合意された事項のうち、若年雇用問題に関連の深い事項は次の通りである(一部要約)。

- ア 持続的で広範な分野にわたる経済成長は、雇用情勢改善のための必須条件である。経済成長をより強化するためには、構造改革と研究・人材・社会基盤への投資を加速させる必要がある。それゆえ、労働市場改革を行い、必要とあれば経済の構造調整を促進して、持続的な経済成長を推し進め、新たな雇用創出が必要である。
- イ 労働市場の発展は、国内・国際両レベルの多くの要因に左右される。それゆえ、様々な政策分野、特に財政政策、経済政策、社会政策のより強固な連携と統合を図るべきである。そして、国政における権限の範囲で必要な改革を実行し、経済構造改革を支え、新しい雇用の創出を促進しなければならない。急速な人口構成・技術の変化と熾烈な国際競争という状況のもとで労働市場が適切に機能するためには、労働市場は躍動的で柔軟でなければならない。加えて、労働市場は皆が参加できるものでなければならず、参加しにくい特定の人々がより十分に参加の機会を与えられることを確実にしなければならない。
- ウ 上記の労働市場の発展を最大限活用するためには、知識基盤社会において労働者が活躍できるようにすることが必要である。このことは、とりわけ、若年労働者について言える。人材への投資は、単に雇用対策であるにとどまらず、持続的な経済成長に不可欠であり、知識基盤社会の中核となる要素である。新しい技術の応用により、技能への要求がより高まっており、そのことが、特定のグループにとって、勤労生活に入るうえでの障害となっている可能性がある。技能開発と生涯学習が、人々を労働市場へ取り込むために重要である。技能を有する人々は、生産性と、労働力としての適格性を向上させる。それゆえ、モンテリオールでの昨年のG8労働雇用大臣会合で採択された継続訓練と生涯学習という目的を達成する決意を再確認する。訓練と技能開発は、労働市場全体の機能改善を目的とした構造改革の実行を補完するものである。
- エ G8 諸国における人口構成の動態をみると、勤労世